

返済・借入の理想と現実 (銀行と中小企業の間合い)

3月も下旬に入り、季節はすっかり春となりましたが、政府の景気基調判断(急速な悪化が続いており、厳しい状況にある)は変わらず、世の社長の心は春には程遠いのではないのでしょうか。大企業でさえ危機に備えキャッシュを積み上げのご時勢です。中小企業の社長の心労を想うと心が縮むような気がします。

そんなこともあり、少しは皆さんの気持ちを楽にしたいと思い、中小企業と銀行を巡る「借入と返済の間合い」といったものを書いてみます。

云うまでもありませんが、日本の中小企業の資金調達源は銀行(信金等も含む)です。平均的中小企業の自己資本比率は約20%ですから80%は他人資本、即ち負債です。負債の約半分が銀行からの借入金ですから、ざっくり云って総資本の40%が銀行借入ということになります。そして、多くの中小企業が毎月毎月、銀行へ返済と借入を繰り返しているのが実情です。

我が国の銀行が大きなプレゼンスを有しているのはそうした現実があるからです。しかし、見方を変えればそこに銀行の弱みもあります。

収益弁済とか利益弁済という言葉はご存知だと思います。償却前利益で借入返済を行うことですが、これが出来ている中小企業はどの位あると思うのでしょうか。これは私の推測(欠損申告企業割合や法人企業統計等から)ですが、5、6%程度ではないのでしょうか。ざっくり10%だとしても、10社に9社は運転資金全体の中で借入返済を履行する「資金繰り弁済」を行っているのが実態です。これが中小企業財務の現実とすれば、そうした中小企業から銀行が収益源の貸出金利を稼いでいるのももう一方の現実なのです。

はっきり云います。銀行は中小企業が資金繰り弁済という現実から脱却して収益弁済という理想に転じると貸出利息収入の縮減に直面することになります。それは「困る」のです。銀行は個別企業との交渉時には「財務内容を改善して欲しい」等と云っていますが、それはあくまで個別の話です。全体として見ると、中小企業の財務改善は中小企業の銀行借入依存低下に繋がり、それが銀行自身の存続問題に跳ね返ってきます。バブ

ル崩壊以降の十数年に渡る企業と銀行の関係変化から起こった金融再編は、それが事実であることを見事に証明しているように見えます。とすれば、財務改善道半ばの中小企業であっても、対銀行取引において臆する必要は全くないと云っていいと思うのです。

銀行員用語に、「ハネ資金」とか「約弁資金」とか「折返し資金」といった言葉があります。いずれも、約定弁済が進んだ分を再融資することを云います。そして、現在のような設備投資や増加運転資金が弱い時期には、この約定返済分の再融資こそが銀行の主要な企業向け融資源となっているのです。

この事実は、財務内容改善途上の中小企業にとっては有用な情報の筈です。何故なら、銀行は、既往貸出の約定弁済分の穴埋めをしなければならぬと考えているからです。であれば、財務内容の良否に関係なく返済分の再借入はかなりの確率で可能ということになります。

勿論、私は資金調達における銀行借入依存度を更に高めることを勧めているわけではありません。約定返済分の再貸出という銀行で当たり前になっている融資手法を上手く使いながら財務改善を進めていって欲しいと考えているのです。

一般に、資金調達方法が限られている中小企業にとって、財務改善の道のりは長く厳しいのが普通です。借入残高は資産処分を原資とする以外、償却前利益の範囲でしか減りません。それに耐えながら財務改善を進めるには、銀行の「約弁資金」を有効に使わなければならないのです。

最後に、そうした「折返し資金」を上手く使いながら財務改善を進めるための銀行取引のポイントですが、まずは、将来の目指すBSを、それが実現した時の借入残高を明確にし、年間借入削減額の目標額を設定します(中期計画の策定)。その上で、借入時は必要額以上借入れる(キャッシュ余剰保有)、取引行に応分の預金を置く、余裕ある資金繰り表を銀行に出す、勧められても直ぐには借りない、新規銀行も含め複数行で借入を繰り返す、競争を促しながら借入残高を減らす、等が具体的な実行策となってきます。要は、約定返済分の借入がスムーズに進むような状況を意図的に造り出していくことがポイントだと思ふのです。無論、借り過ぎて借入残が増えることには留意が必要ですが、...